

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	三重県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)				
					財政健全化等	×	歳入総額	5,706,279	5,634,280	実質収支比率	4.1	5.5						
市町村名	玉城町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入歳出差引	242,677	285,426	經常収支比率	72.4	77.9	(80.0)	(83.7)				
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	90,861	83,421	標準財政規模	3,714,244	3,680,556						
					近畿	×	実質収支	151,816	202,005	財政力指数	0.59	0.68						
					中部	×	単年度収支	-50,189	85,109	公債費負担比率	11.1	11.9						
人口	22年国調(人)	15,297	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	530,871	139,286	健全化判断比率	-	-	-	-				
	17年国調(人)	14,835			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-						
	増減率(%)	3.1			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	15,367	第1次	538	759	指数表選定	○	実質単年度収支	480,682	224,395	実質公債費比率	9.2	9.9					
	23.03.31(人)	15,402		7.2	9.8	基準財政収入額	1,600,934	1,558,010	将来負担比率	45.6	60.8							
	増減率(%)	-0.2	第2次	2,650	2,818	基準財政需要額	2,885,379	2,800,500	資金不足比率(※4)	-	-							
面積(km ²)	40.94		第3次	35.6	36.5	標準税収入額等	2,044,276	1,991,955	-	-	-	-						
人口密度(人/km ²)	374			4,249	4,071	經常経費充当一般財源等	2,931,735	2,897,351										
世帯数(世帯)	5,064			57.1	52.7	歳入一般財源等	4,386,225	4,158,858										
職員状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,909,841	3,815,459	-	-	-				
	市区町村長	1	7,410		一般職員	113	335,610	2,970	うち公的資金	3,591,011	3,380,373							
	副市区町村長	1	5,605		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	46,101	21,080							
	教育長	1	4,987		うち技能労務職員	14	39,844	2,846	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,800		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	113,999	113,986							
	議会副議長	1	2,150		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,657,203	1,006,331							
	議会議員	12	1,950		合計	113	335,610	2,970	減債基金	300,330	300,089							
					ラスパイレズ指数(※6)	103.1	(95.2)		其他特定目的基金	295,431	302,528							
一般会計等の一覧																		
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(11)	農業集落排水事業特別会計	(12)	わたらい老人福祉施設組合(一般会計)	(22)	度会土地開発公社	○						
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	介護保険特別会計	(8)	下水道事業会計			(13)	”(特別養護老人ホーム高砂寮特別会計)									
(3)	山村振興事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(9)	病院事業会計			(14)	”(特定通所介護事業所高砂寮特別会計)									
				(10)	介護老人保健施設事業会計			(15)	”(特別養護老人ホーム真砂寮特別会計)									
								(16)	”(特別養護老人ホームわたらい緑清苑特別会計)									
								(17)	伊勢地域農業共済事務組合(農表共済事業特別会計)									
								(18)	三重県市町職員退職手当組合(一般会計)									
								(19)	”(特別会計)									
								(20)	”(公平委員会特別会計)									
								(21)	菊狭間環境整備施設組合									

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,066,728	36.2	2,066,728	56.4	普通税	2,055,620	99.5	-	
地方譲与税	85,443	1.5	85,443	2.3	法定普通税	2,055,620	99.5	-	
利子割交付金	6,839	0.1	6,839	0.2	市町村民税	966,351	46.8	-	
配当割交付金	3,815	0.1	3,815	0.1	個人均等割	21,757	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	932	0.0	932	0.0	所得割	618,161	29.9	-	
地方消費税交付金	141,691	2.5	141,691	3.9	法人均等割	36,184	1.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	8,289	0.1	8,289	0.2	法人税割	290,249	14.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	945,497	45.7	-	
自動車取得税交付金	24,073	0.4	24,073	0.7	うち純固定資産税	944,664	45.7	-	
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	37,301	1.8	-	
地方特例交付金	31,419	0.6	31,419	0.9	市町村たばこ税	106,471	5.2	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,030	0.1	7,030	0.2	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	24,389	0.4	24,389	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,418,431	24.9	1,283,008	35.0	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,283,008	22.5	1,283,008	35.0	目的税	11,108	0.5	-	
特別交付税	135,415	2.4	-	-	法定目的税	11,108	0.5	-	
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-	入湯税	11,108	0.5	-	
(一般財源計)	3,787,660	66.4	3,652,237	99.7	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,541	0.0	2,541	0.1	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	5,603	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	141,274	2.5	3,127	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	6,181	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	543,945	9.5	-	-	合計	2,066,728	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	472	0.0	472	0.0					
都道府県支出金	380,148	6.7	-	-					
財産収入	9,663	0.2	601	0.0					
寄附金	13,163	0.2	-	-					
繰入金	11,980	0.2	-	-					
繰越金	165,425	2.9	-	-					
諸収入	109,024	1.9	3,492	0.1					
地方債	529,200	9.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	386,800	6.8	-	-					
歳入合計	5,706,279	100.0	3,662,470	100.0					

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	97.8	93.6
(%)	年	98.7	96.0
		96.5	90.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	777,068	実質収支	95,552
下水道	234,759	再差引収支	60,403
病院	79,037	加入世帯数(世帯)	2,068
介護サービス	69,835	被保険者数(人)	3,862
上水道	1,786	被保険者	103
国民健康保険	99,088	1人当り	89
その他	292,563	保険税(料)収入額	258
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	89,847	1.6	-	89,847	
総務費	1,030,615	18.9	9,552	980,372	
民生費	1,884,865	34.5	179,351	1,083,531	
衛生費	394,275	7.2	14,023	361,637	
労働費	146,572	2.7	-	1,574	
農林水産業費	285,564	5.2	111,441	162,028	
商工費	35,591	0.7	5,009	27,750	
土木費	435,512	8.0	182,224	371,184	
消防費	256,032	4.7	13,710	248,142	
教育費	394,817	7.2	69,329	326,722	
災害復旧費	12,702	0.2	-	2,232	
公債費	497,210	9.1	-	488,529	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,463,602	100.0	584,639	4,143,548	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,033,972	37.2	1,487,699	1,480,388	36.6
人件費	924,608	16.9	822,648	815,416	20.1
うち職員給	574,249	10.5	478,570	-	-
扶助費	612,154	11.2	176,522	176,443	4.4
公債費	497,210	9.1	488,529	488,529	12.1
元利償還金	497,122	9.1	488,441	488,441	12.1
内 うち元金	434,818	8.0	426,861	426,861	10.5
訳 うち利子	62,304	1.1	61,580	61,580	1.5
一時借入金利子	88	0.0	88	88	0.0
その他の経費	2,832,289	51.8	2,390,976	1,451,347	35.8
物件費	928,727	17.0	592,944	525,554	13.0
維持補修費	32,166	0.6	26,433	20,625	0.5
補助費等	907,078	16.6	883,029	636,266	15.7
うち一部事務組合負担金	182,175	3.3	182,175	182,175	4.5
繰出金	412,823	7.6	356,625	268,902	6.6
積立金	535,995	9.8	531,945	-	-
投資・出資金・貸付金	15,500	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	597,341	10.9	264,873	-	-
うち人件費	14,676	0.3	-	-	-
内 普通建設事業費	584,639	10.7	262,641	-	-
うち補助	224,944	4.1	23,373	-	-
うち単独	293,988	5.4	232,961	-	-
災害復旧事業費	12,702	0.2	2,232	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,463,602	100.0	4,143,548	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 三重県五城町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

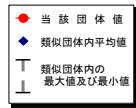
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,706	5,434	272	181	-	3,903	
2 住宅新築資金等交付事業特別会計	3	34	▲ 31	▲ 31	0	7	
3 山村振興事業特別会計	48	47	1	1	19	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

三重県玉城町

人口	15,367	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	40.94	km ²	実質公債費比率	9.2	%
人口総額	5,706,279	千円	将来負担比率	45.6	%
人口総額	5,463,602	千円			
実質収入	151,816	千円			
標準財政規模	3,714,244	千円			
地方債現在高	3,909,841	千円			

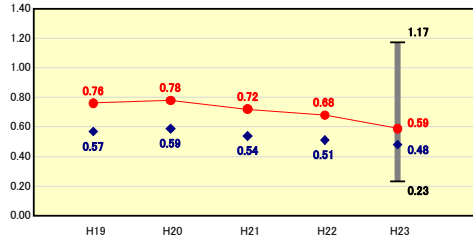


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.59]

類似団体内順位 6/24 全国平均 0.51 三重県平均 0.62

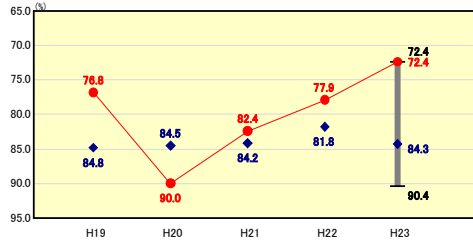


財政力指数の分析欄
 財政力指数は、前年度比0.09ポイントマイナスの0.59となった。全国平均、類似団体内平均は上回ったものの、三重県平均は下回った。町民税法人、町民税個人ともに増加しているものの、経済情勢はまだまだ先行きが不透明なため、引き続き活力あるまちづくりを展開し、町税の収納率向上に努め、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [72.4%]

類似団体内順位 1/24 全国平均 90.3 三重県平均 87.9

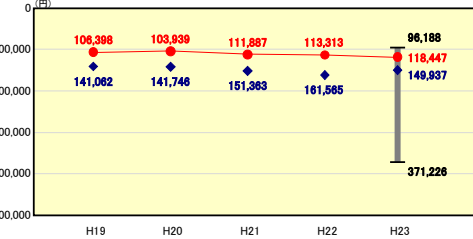


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、前年度比5.5ポイント回復の72.4となった。全国平均、三重県平均、類似団体内平均をいずれも大幅に上回り、中でも類似団体内順位は一位となった。今後も行財政改革プランに基づく事務事業の見直し、内部経費の縮減及び自主財源の確保に努め、経常収支比率の全国平均マイナス5ポイントを堅持する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [118,447円]

類似団体内順位 5/24 全国平均 119,477 三重県平均 123,940

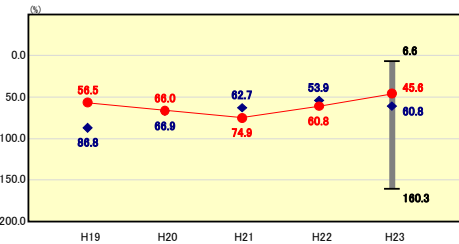


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、全国平均、三重県平均、類似団体内平均をいずれも上回った。今後も行財政改革プランに基づく事務事業の見直し、内部経費の縮減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [45.6%]

類似団体内順位 8/24 全国平均 69.2 三重県平均 55.1

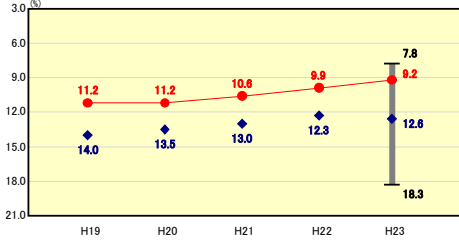


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、過去からの起債などの抑制により、前年度比15.2ポイント回復の45.6となった。全国平均、類似団体内平均ともに数値を上回っている。今後、下水道事業の進捗に併せ上昇が見込まれるため、緊急度・住民ニーズを的確に把握し、適切な事業実施により将来に負担を残さない財政運営に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.2%]

類似団体内順位 4/24 全国平均 9.9 三重県平均 10.6

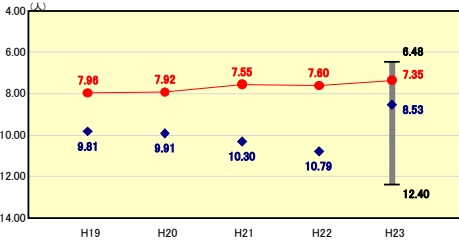


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、過去からの起債などの抑制により、前年度比0.7ポイント回復の9.2となった。全国平均、三重県平均、類似団体内平均ともに数値を上回っている。今後、下水道事業の進捗に併せ上昇が見込まれるため、適切な事業実施により地方債の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.35人]

類似団体内順位 8/24 全国平均 7.17 三重県平均 7.87

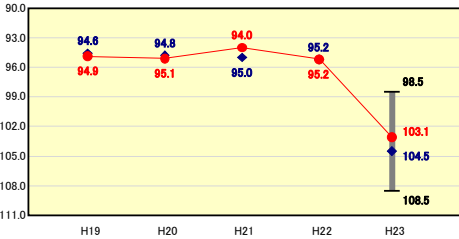


人口千人当たり職員数の分析欄
 福祉施策充実のため保育所等の職員数が多いことから、全国平均の数値は下回っているが、三重県平均、類似団体内平均は上回っている。今後も事務の簡素化、民間活力の活用などにより、住民サービスを低下させることなく定員の適正化に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [103.1]

類似団体内順位 6/24 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は、全国市平均、全国町村平均、類似団体内平均の数値をいずれも下回っている。今後も定員・給与の適正化、諸手当の見直しなどに努める。

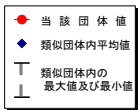
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

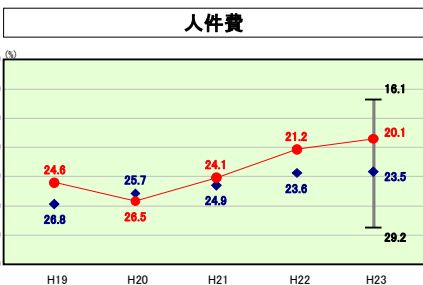
三重県玉城町

経常収支比率の分析

人口	15,367 人 (H24.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	40.94 km ²	実収支赤字比率	- %
歳入総額	5,706,279 千円	実公債費比率	9.2 %
歳出総額	5,463,602 千円	将来負担比率	45.6 %
実収支	151,816 千円	市町村類型	H19 III-1 H20 III-1 H21 III-1 H22 III-1 H23 IV-1
標準財政規模	3,714,244 千円		
地方債現在高	3,909,841 千円		

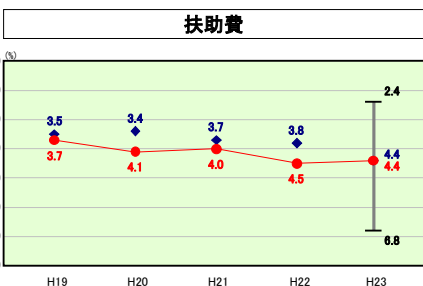


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



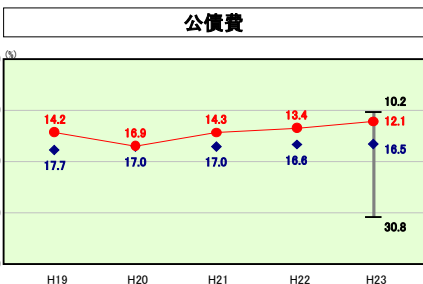
類似団体内順位 6/24 全国平均 25.4 三重県平均 25.0

人件費の分析欄
人件費は、前年度比1.1ポイントマイナスの20.1で全国平均、三重県平均、類似団体内平均をいずれも下回っている。人口1人当たり決算額では、類似団体内平均より23.9%下回っている。また、人口1,000人当たり職員数も類似団体内平均より1.18人下回っている。今後も、事務の簡素化・民間活力の活用に取り組み、人件費の削減に努める。



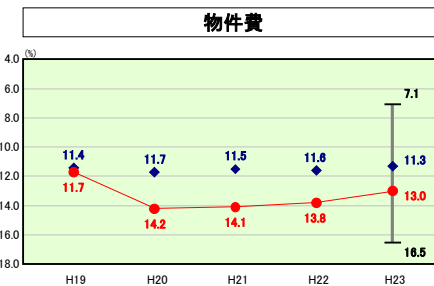
類似団体内順位 14/24 全国平均 10.5 三重県平均 7.7

扶助費の分析欄
扶助費は、前年度比0.1ポイントマイナスの4.4で全国平均、三重県平均を大きく下回っている。社会保障関連経費は、社会構造、経済環境の変化や制度改革等により大きく変動する可能性があるため、資格審査等の適正化に取り組み、扶助費の抑制に努める。



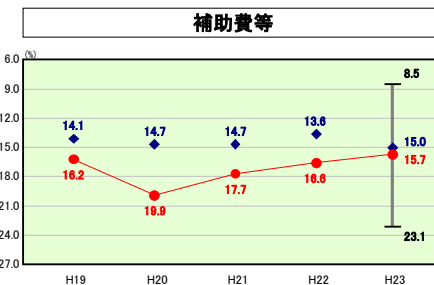
類似団体内順位 3/24 全国平均 19.0 三重県平均 16.9

公債費の分析欄
公債費は、前年度比1.3ポイントマイナスの12.1で、全国平均、三重県平均、類似団体内平均をいずれも下回っている。今後、下水道事業の進捗に併せ上昇が見込まれるため、適切な事業実施により地方債の抑制に努める。



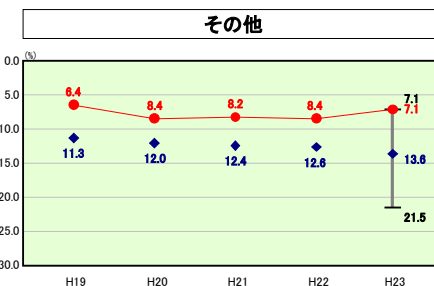
類似団体内順位 16/24 全国平均 13.1 三重県平均 15.1

物件費の分析欄
物件費は、前年度比0.8ポイントマイナスの13.0で、全国平均、三重県平均を下回っている。今後、指定管理者制度の活用や外部委託化を推進し、物件費の抑制に努める。



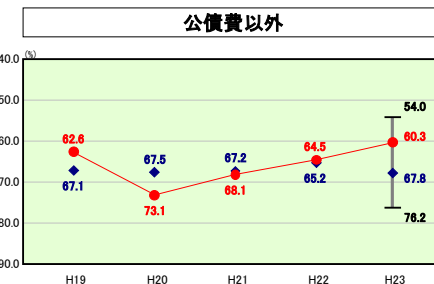
類似団体内順位 15/24 全国平均 10.1 三重県平均 10.4

補助費等の分析欄
補助費等は、前年度比0.9ポイントマイナスの15.7で、全国平均、三重県平均、類似団体内平均をいずれも上回っている。今後、補助金を効果的、効率的に運用すると共に、補助金の交付基準等を明らかにすることにより、公平性、透明性を確保する。



類似団体内順位 1/24 全国平均 12.2 三重県平均 12.8

その他の分析欄
その他は、前年度比1.3ポイントマイナスの7.1で、全国平均、三重県平均、類似団体内平均をいずれも下回っており、良好な状態である。今後も、引き続き抑制に努める。



類似団体内順位 3/24 全国平均 71.3 三重県平均 71.0

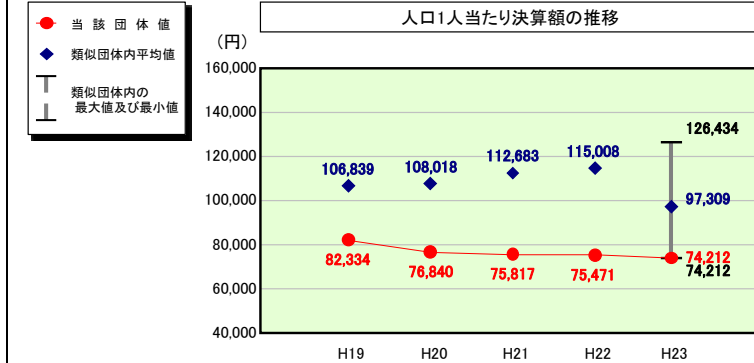
公債費以外の分析欄
普通建設事業費は、前年度比4.2ポイントマイナスの60.3で、全国平均、三重県平均、類似団体内平均をいずれも下回っている。新規事業については緊急度や住民ニーズに合致しているかなどを検証した上で事業を実施し、事業費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

三重県玉城町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



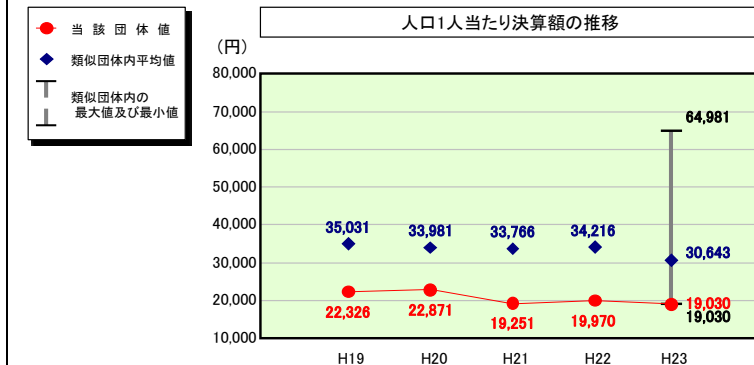
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	924,608	60,168	79,042	▲ 23.9
賃金(物件費)	174,396	11,349	6,765	▲ 67.8
一部事務組合負担金(補助費等)	67,941	4,421	13,678	▲ 67.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	38,794	2,525	909	▲ 177.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,014	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,676	955	1,543	▲ 38.1
▲退職金	▲ 80,001	▲ 5,206	▲ 8,642	▲ 39.8
合計	1,140,414	74,212	97,309	▲ 23.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.35	8.53	▲ 1.18
ラスパイレズ指数	103.1	104.5	▲ 1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

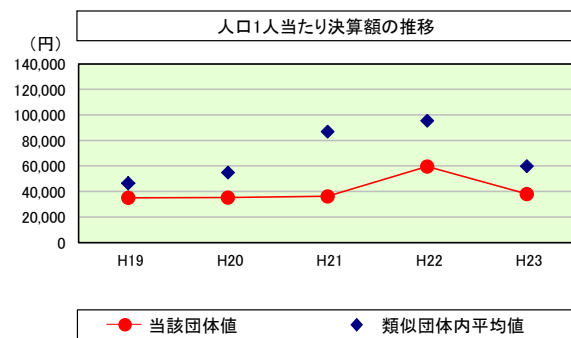


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	497,122	32,350	51,574	▲ 37.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	221,873	14,438	18,900	▲ 23.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	40,153	2,613	5,289	▲ 50.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	3,195	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	88	6	5	20.0
▲特定財源の額	▲ 8,681	▲ 565	▲ 2,082	▲ 72.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 458,121	▲ 29,812	▲ 46,238	▲ 35.5
合計	292,434	19,030	30,643	▲ 37.9

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

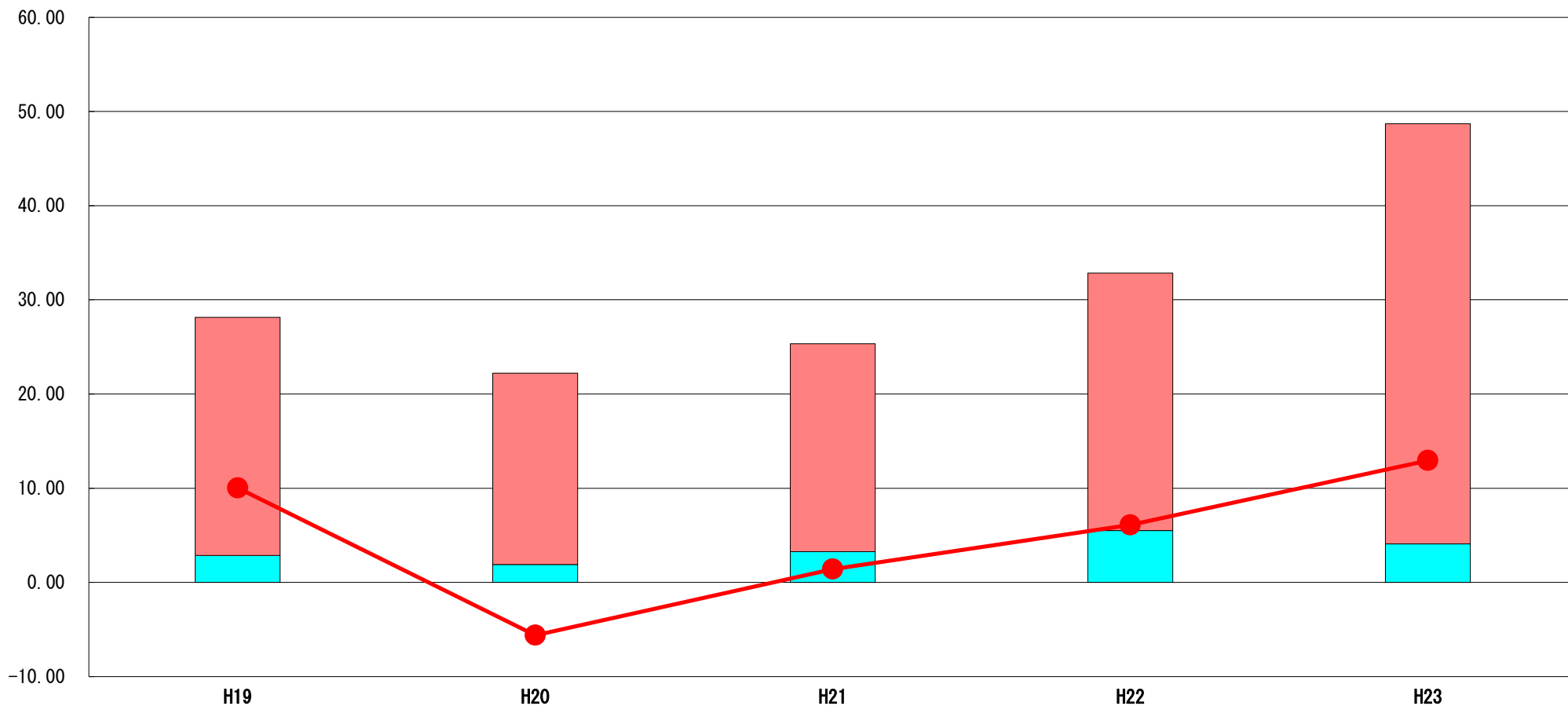
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	533,027	35,056	▲ 15.2	46,517	▲ 4.8	▲ 10.4
うち単独分	367,544	24,173	▲ 31.8	26,777	▲ 12.9	▲ 18.9
H20	539,359	35,285	0.7	54,836	17.9	▲ 17.2
うち単独分	387,408	25,344	4.8	30,795	15.0	▲ 10.2
H21	556,826	36,247	2.7	86,910	58.5	▲ 55.8
うち単独分	354,174	23,055	▲ 9.0	50,891	65.3	▲ 74.3
H22	918,513	59,636	64.5	95,443	9.8	54.7
うち単独分	413,633	26,856	16.5	48,538	▲ 4.6	21.1
H23	584,639	38,045	▲ 36.2	59,829	▲ 37.3	1.1
うち単独分	293,988	19,131	▲ 28.8	33,669	▲ 30.6	1.8
過去5年間平均	626,473	40,854	3.3	68,707	8.8	▲ 5.5
うち単独分	363,349	23,712	▲ 9.7	38,134	6.4	▲ 16.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

三重県玉城町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		25.29	20.32	22.08	27.34	44.62
 実質収支額		2.85	1.90	3.26	5.49	4.09
 実質単年度収支		10.03	▲ 5.61	1.41	6.10	12.94

分析欄

【財政調整基金残高】

計画的に基金積立を行い、高い水準を維持している。これは、今後、下水道事業や国営宮川用水二期事業の地方債の繰上償還に充てるためのものである。

【実質収支額】

実質収支額は、継続して標準財政規模の4%前後で推移しており、今後も適正な財政運営に努める。

【実質単年度収支】

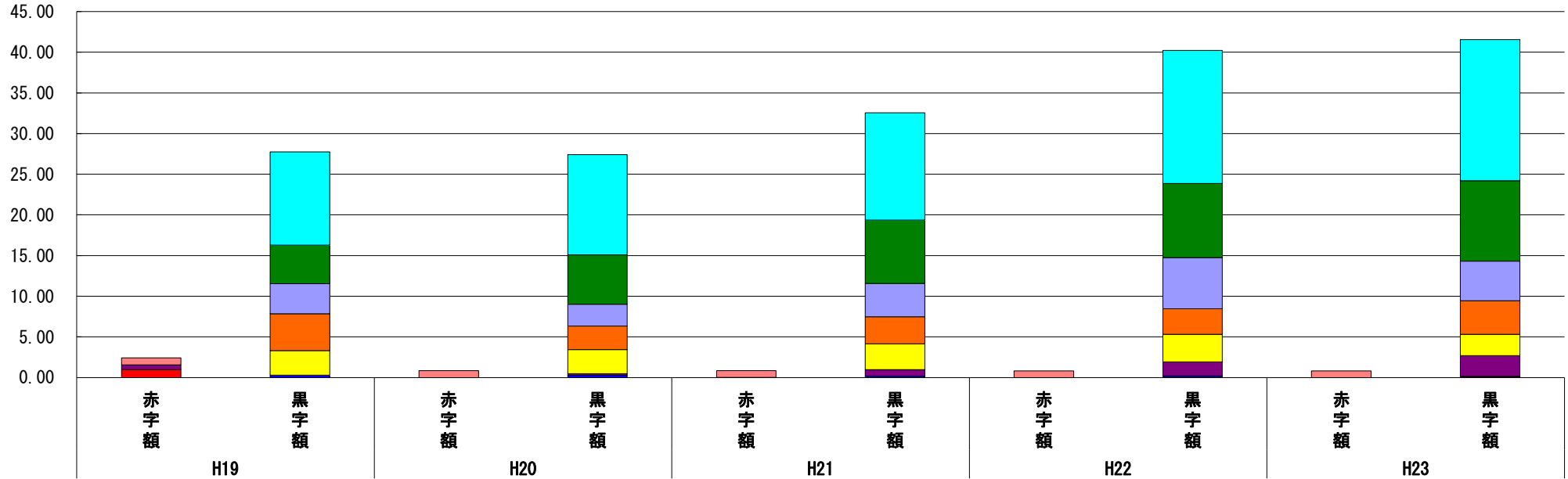
実質単年度収支については、3年連続して黒字を維持している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

三重県玉城町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 0.87	▲ 0.84	▲ 0.85	▲ 0.83	▲ 0.82
水道事業会計		11.45	12.31	13.16	16.36	17.33
病院事業会計		4.77	6.08	7.81	9.12	9.90
一般会計		3.69	2.68	4.10	6.29	4.88
下水道事業会計		4.51	2.89	3.32	3.14	4.12
介護老人保健施設事業会計		3.04	2.98	3.19	3.39	2.62
国民健康保険特別会計		▲ 0.58	0.16	0.79	1.74	2.57
後期高齢者医療特別会計		-	0.02	0.01	0.02	0.06
その他会計（赤字）		▲ 0.97	-	▲ 0.01	-	-
その他会計（黒字）		0.29	0.29	0.16	0.18	0.07

分析欄

住宅新築資金等貸付事業特別会計については、貸付償還金の滞納が原因で、毎年赤字となっているため、より一層収率向上に向け取り組む。
その他の一般会計及び各事業会計については、赤字は発生していない状況にあるが、今後も計画的な事業運営を図り、健全な財政運営に努める。

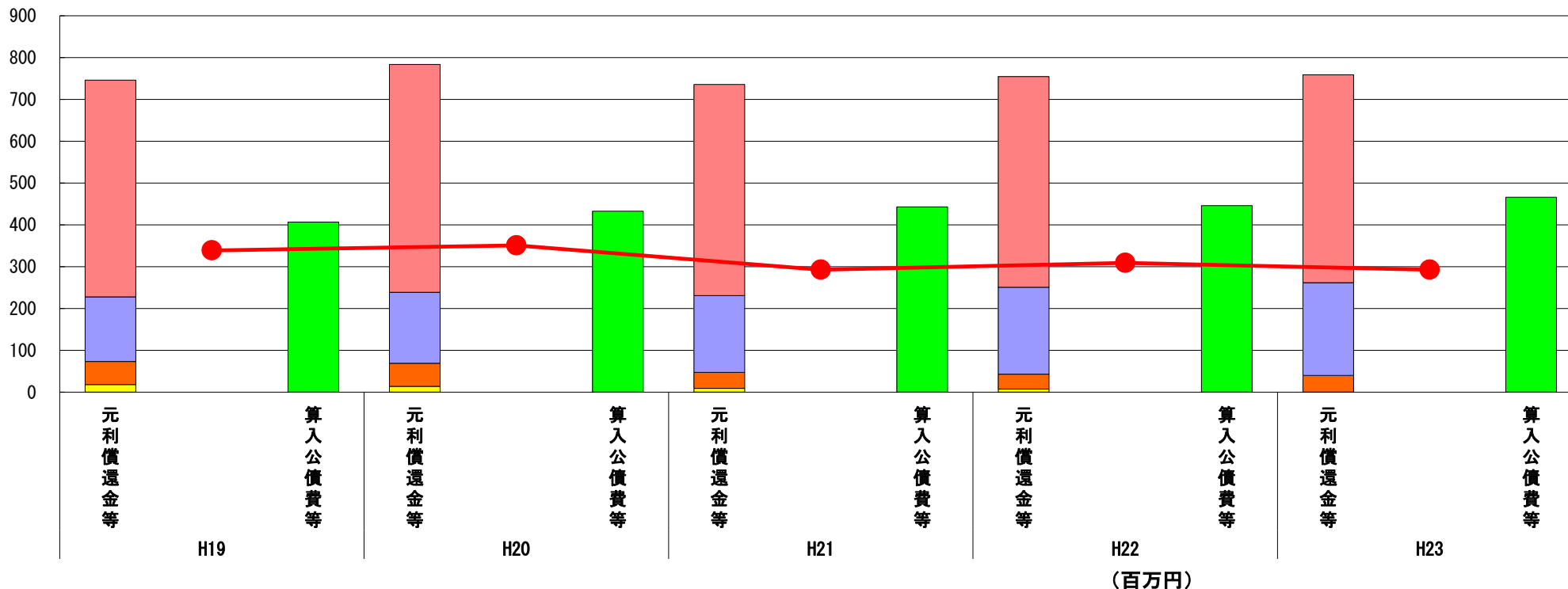
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

三重県玉城町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		518	545	505	504	497
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		155	170	184	208	222
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		55	55	38	36	40
	債務負担行為に基づく支出額		18	14	9	7	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		407	433	443	446	466
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		339	351	293	309	293

分析欄

実質公債費比率は、過去からの起債などの抑制により、減少傾向にある。今後、下水道事業の進捗に併せ上昇が見込まれるため、適切な事業実施と繰上償還を行い、健全化に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

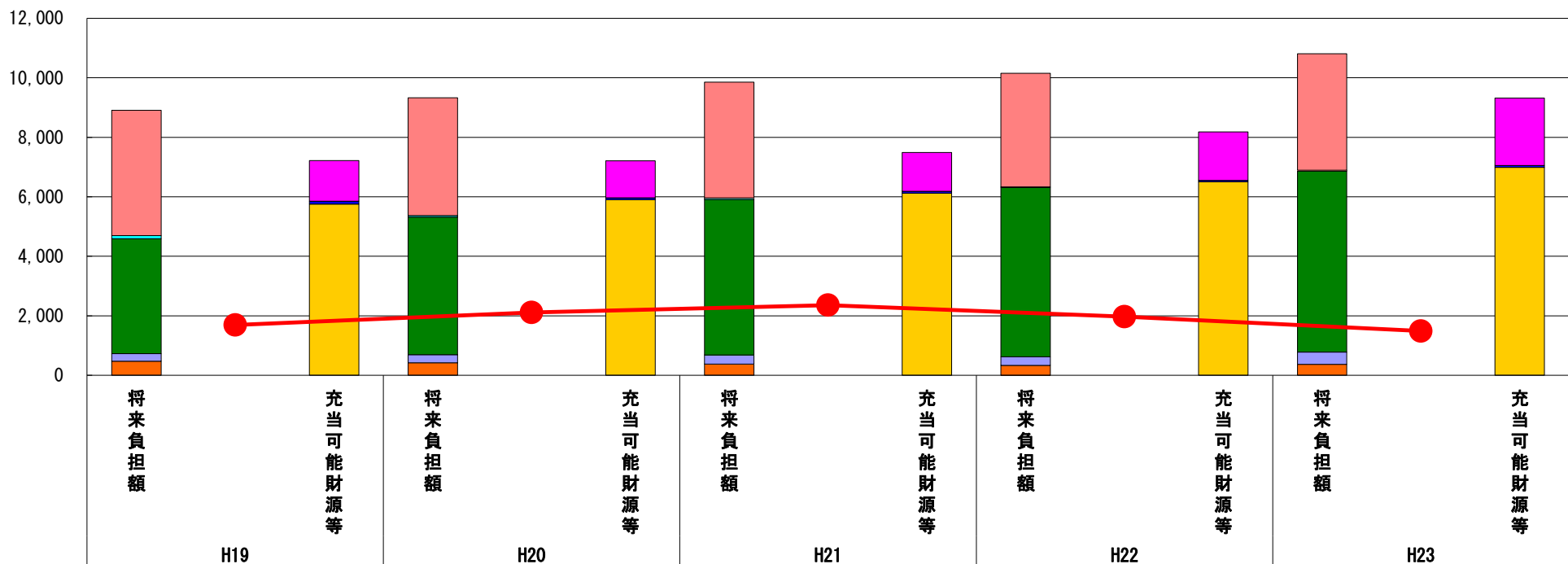
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

三重県玉城町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,214	3,955	3,889	3,815	3,910
	債務負担行為に基づく支出予定額		102	55	46	21	33
	公営企業債等繰入見込額		3,859	4,626	5,235	5,685	6,085
	組合等負担等見込額		260	265	307	289	413
	退職手当負担見込額		472	426	374	338	366
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,364	1,246	1,307	1,628	2,272
	充当可能特定歳入		94	65	60	46	61
	基準財政需要額算入見込額		5,757	5,901	6,124	6,504	6,987
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,692	2,114	2,361	1,972	1,488

分析欄

将来負担額では、公営企業債等繰入見込額が若干増加しているものの、地方債現在高をはじめとする将来負担額はほぼ横ばいで、充当可能財源等も増加していることから将来負担比率の分子は減少している。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。